

企業家活動の評価軸

——企業家競争の形成と発展をもたらす企業家活動——

吉田 昌幸

0. はじめに

シュンペーターは企業家活動をイノベーションの遂行と位置づけ、景気循環というマクロ経済の動態を伴いながら資本主義経済を成熟させる要因とした(Schumpeter [1926] [1939] [1950])。カーズナーは利益機会の顕在化を企業家活動の最も重要な役割として位置づけ、それが経済資源の利用に関わる調整という市場機能を補完するとした(Kirzner [1973] [1992] [1997])。さらに、ペンローズは企業家活動を企業組織の成長をもたらす経営者機能を保管するとした(Penrose [1959])。その一方で、ヴェブレンは、企業家活動の動機は自らの所有権の拡大であり、そのためには時に生産活動の停滞をもたらすこともあり得ることを指摘している(Veblen [1904])。このような様々な側面を持つ企業家活動を評価する上でどのような観点を経済学は提供してきたのだろうか。

この問題に対して、社会的生産性の向上に寄与するかどうかという観点から企業家活動を評価する議論が見られる。これを代表するものとして、我々はポーモルとホルコムを二人を挙げる事ができる。前者は、企業家活動はその背後にあるゲームのルールによって生産的にも非生産的にもそして時には破壊的にもなりうることを論じているものであり、後者の議論はアメリカの選挙制度の下での政治的企業家性の担われ方を論じながら、企業家活動が生産的にも略奪的にもなりうることを論じている。第一節ではポーモルを、第二節ではホルコムの議論を見てい

きながら彼らの議論の特徴とその相違について確認する。

ポーモルやホルコムらの議論は、企業家活動が生産的な成果をもたらすべきものとして位置づけている点、そして個々の企業家活動をいかにして生産的ならしめるべきかという課題に制度的側面からアプローチしている点で共通している。しかし、彼らは企業家活動がもたらす生産性の向上をどのようなものとして認識しているのだろうか。第三節ではこの点について論じた上で、企業家性がもたらすものは何かについて考察する。

企業家活動によってもたらされるとする社会的生産性の向上は、一企業家活動によってもたらされるのではなく、様々な企業家活動を社会的生産性の向上へとつなげる経済システムの存在なくして論じることはできない。その上で、我々は企業家活動の連鎖をもたらす企業家競争の形成と発展を重視する。第四節では、このような視点から企業家活動を評価する上で、企業家的機会と企業家性の担い手・担われ方・活動領域に関わる制度という二つの軸を提示し、第五節ではそこから提示される四つの企業家活動の類型と、それぞれの類型が企業家競争の形成と発展にどのように関わるのかについて考察する。

1. 生産的・非生産的・破壊的: Baumol [1990] における企業家活動の評価

ポーモル(Baumol [1990])は、「自身の富、権

力そして地位を増す方法を見つけることに巧妙で創造的な人間」[Baumol: 1990: 897]と企業家を定義している。これによれば、企業家性の担い手の動機は「自身の富、権力そして地位」の獲得にあり、その上で企業家性を担うためには「巧妙で創造的」でなければならないということになる。それゆえ、企業家には社会的生産性を高めるイノベーションに貢献することによって自らの目的を達成する者もいれば、生産を阻害することによってその目的を達成する者もいる。彼自身が指摘しているように¹⁾、これはヴェブレンの企業家の定義と同じ流れである。事実、社会的生産性を向上させる活動であろうが、社会的生産性を時に阻むレントシーキングであろうが、目的を達成する過程が巧妙かつ創造的でありさえすれば、すべて企業家活動であるというポーモルの定義はヴェブレンに通じるところがある。

ただし、ここで取り上げるポーモルの論文は、ヴェブレンのように20世紀初頭の資本主義のメカニズムを解明するのではなく、企業家活動の特性に焦点を当てたものである²⁾。彼は、この論文の中で歴史的に見ても企業家活動は必ずしも生産的なものだけではなかったことを指摘しており、その上で次の点を指摘している。

企業家性が、目的を達成するために用いられる手段について限定された関心を持つ、想像的な地位の追求であるならば、我々は企業家の活動の本性を、時に劇的に、修正するために報酬の構造変化を期待することができる。ゲームのルールは、したがって、企業家性が主に生産的、非生産的あるいは破壊的な活動へと振り分けら

れるかどうかを決めることを助長する決定的な要因である[Baumol: 1990: 909]。

これによれば、企業家活動が生産的あるいは非生産的ないし破壊的なものとなる背後には特定の企業家性を担うことによって得られる報酬の構造が存在する。彼はそれをゲームのルールと呼んでいる。彼は、歴史的に様々な様相を呈してきた企業家活動に共通しているのは、ゲームのルールによって企業家活動は生産的にも非生産的にも破壊的にもなりうるという性質であると指摘している。それでは、具体的にどのようなゲームのルールが存在していたのだろうか。

彼によれば、生産的企業家活動が支配的になるのは市場経済が発展していく18世紀イギリス産業革命期以降である。それ以前の、古代ローマや宋王朝に代表される中世中国には、企業家性を担うものすらいなかったと彼は指摘している。なぜなら、古代ローマにおける富・地位・名声・権力の獲得方法は、地主として地代収入を得たり、高利貸しを行ったり、戦利品などの政治的な報酬を得たりすることであつたし、宋王朝においては科挙に合格し、官僚制の高い位置につくことが富・地位・名声・権力の獲得方法であつたからである。

仮に商売や産業で富を得たとしても、この時代は社会的な地位を得ることはできなかった。古代ローマにおいては商業や産業などは奴隷身分から解放された自由民によって担われるものであり、それを行うことは自らの品位を落とすことにつながっていたし、宋においては君主がその領土全ての財産を所有するものとされていたので、例え富を得たとしても王朝が財政的な苦境に陥るようになると、財産を没収されていたからである。このように、富の獲得が地位・名声・権力の獲得に結びつかないだけでなく、場合によっては地位・名声・権力の獲得にとって富の獲得が阻害要因となりうるというゲームのルールの下では、たとえ古代ローマにおける蒸気エンジンや水車、中世中国における紙や羅

- 1) ポーモルは、後者のような企業家活動の考え方は、Veblen [1904]にさかのぼることができると指摘している。
- 2) ポーモルの企業家活動や資本主義に関する議論、そして経済理論における企業家活動の論じ方に関する議論としてBaumol [1968] [1993] [2002]を参照のこと。

針盤、水車や水時計や火薬など、多くの発明があったにせよ、それをもってイノベーションを担おうとする企業家は現れることがなかった。

企業家性の担い手が現れてきたのは、ゲームのルールが変化したヨーロッパ中世の暗黒時代においてである。この時代、富や権力は軍事活動を通じて獲得されていた。土地や城は中世における最も価値のある富であり、戦争によってそれを奪うことが豪族たちにとっての富と地位・権力への道であった。このような状況の下で、軍事活動を通じて富・名誉・権力・名声などの獲得を試みる軍事企業家が現れるようになり、彼らによって騎兵隊の戦術や築城法、甲冑や武器類などが洗練化されていった。ボーモルは、「これらのイノベーションは少なくとも私的な経済利益を追求する上で担われた軍事企業家による貢献として解釈することができる」[*ibid.*:904]と評価しているが、「費用節約的な産業過程の導入あるいは価値のある新しい消費財を導入する」[*ibid.*]類のイノベーションではなく、社会的生産性を向上させることはない。また、他者の富を強制的に流用することによって富の追求がなされている点で、彼はこれら軍事企業家の活動を非生産的で破壊的な企業家活動として位置づけている。

生産的な企業家活動が現れてきたのは、12世紀に入ってからである。その背後には、第一に11世紀終わりにかけての復興過程で都市は多くの特権を獲得するようになり、専横的な課税や没収から市民を守り、逃げてきた農奴に対しては1年ほどの滞在期間の後に自由を与えることによって、労働力を創出することができたことがある。そして第二に、教会の努力によって、それまでの軍事的企業家活動によってもたらされる動乱が妨げられ、平和がもたらされるようになったこともその背後にある。このような変化を背景として、12世紀には、より組織化された政府による平和を強化するより発展した努力がもたらされ、農業でも軍事でもない活動が大きな利益をもたらすようになる。そこで、

社会的地位を認められるようになったのが、大聖堂や宮殿、橋や要塞などを建築する建築技師であり、彼らが生産的な企業家活動を担うことになった。ただし、君主制の確立とそれに続く法と秩序の整備が進む中で、非生産的なレントシーキングも現れてくるようになる。

このような、生産的・非生産的双方の側面を持つ企業家活動の例として、ボーモルはシトー派の活動を取り上げている。12-13世紀のフランスや南部イングランドでは、水車が大きな収入をもたらしており、シトー派の大修道院はそのような技術的進歩を促進する重要な役割を担っていた。彼らは熱心な企業家であり、消費を抑え、広大な土地を蓄え、当時の標準からみればかなりの大きな動物の群れを飼っており、初期の資本家として十分な量の資源を供給することが可能であった。彼らはその豊富な資源を基に水車の建設という生産的な企業家活動を遂行する一方で、建設した水車の利益を独占すべく近隣の人々に動物を動力とする施設の利用を止めさせるように法的介入を行っていた点では現代のレントシーキングに共通する側面も持っている。

企業家の行動が割り当てられる様々な役割が存在し、それらの中のいくつかはその人間に従来帰せられる建設的でイノベーティブな台本には沿わないものもある。事実、時に企業家は実際に経済を傷つける寄生的な存在の先頭に立つかもしれない[Baumol 1990: 894]。

上記の事例は、いずれも通常企業家活動の「台本」に載っているイノベーティブで生産的で建設的な企業家活動とは異なり、その時々状況に寄生しながら自らの目的を達成する主体ということができる。企業家が企業家性を担うことで自らの目的を達成する主体であるとすれば、どのような企業家性を担うことによってその時々状況下で自らの目的をかなえることができるのかということについても企業家は機敏で

あると言える。そうであるならば、もしイノベータータイプで生産的な企業家性の担い手を増殖させることができれば、それは経済の成長政策に対して重要な貢献をもたらすことができる。ポーモルが企業家活動の成果とゲームのルールとの関係性に着目した理由はここにある³⁾。

ただし、そのためにはどうするか。ポーモルがここで否定するのは、個々の主体の精神(企業家精神)に遡り、それを活性化するという方針である。なぜなら、このような方針からは、何の具体的政策を立てることもできないからである⁴⁾。重要なのは、より多くの主体に生産的な企業家性の担い手になることを促進させる状況を作り出すことであり、こちらの方法の方が企業家精神を喚起するよりも実践的であるというのがポーモルの考えである。彼はこれに関して次のように述べている。

定められた時と場所において活動する企業家が、偶然支配的になったゲームのルール——経済の報酬構造——にどれほど深く依拠していることだろう。したがって、ここでの中心的仮説は次のようになる。すなわち、ある時期から他の時期へと著しい変化を経験し、企業家的資源の分配によって経済への本源的な効果を左右するのを助けるのはルールの集合であり、企業家の供給あるいは企業家の目的の本性ではない。ルールや他の付随する環境の変化は、もちろん、企業家階層の気質を修正することができ

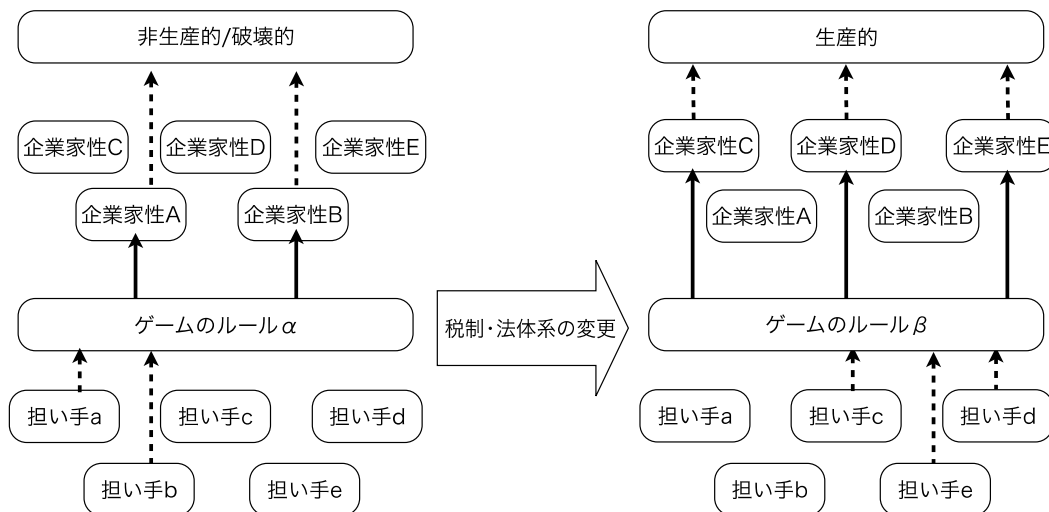
るし、その規模をも変えることができる。このことを否定あるいは重要性がないと主張しないで、この論文では、私は企業家階層の大きさや気質よりも変化する企業家階層の分配に注意を向けていくつもりである(傍点原著)[Baumol 1990: 894]。

ゲームのルールに応じて生産的にもなり、非生産的、あるいは破壊的にもなりうるのが企業家活動であり、イノベータータイプで技術進歩の普及度の高い経済システムにするためには生産的な企業家性の担い手を増やさなければならない。ポーモルは、第一に市場経済の確立が不可欠であることを指摘しているが、それに加えて、独占を規制する法令を議会で承認したことによってレントシーキングの機会が減少し、企業家の多くが農業の改善や産業へと勢力を注ぐようになったという17-18世紀イギリスの事例を挙げて、法体系や税制などを通じて、ゲームのルールをコントロールすることの重要性を指摘している。彼によれば、現代の非生産的な企業家活動の代表は、訴訟、乗っ取り、脱税・節税の三つである。1980年代以降、ライバルとの競争において相手を弱らせるために会社の経営陣が最も力を注いでいるのが訴訟であり、それは、裁判での勝利が多くの報酬をもたらす。それゆえ、今日の企業家が最もよく相談する相手はエンジニアではなく弁護士となってしまっている。彼は、課税ルールを変更することによってこれらレントシーキングを抑制し、生産的企業家活動を促進させることが可能であると述べている⁵⁾。

-
- 3) 「[ルールや関連する環境を変えることによって非生産的なものから生産的なものへと企業家活動の構成を変えることができるという]基本命題が証拠によって支持されるならば、それは成長政策にとって重要な含意を持つ(〔 〕内引用者)」[Baumol 1990: 894]。
- 4) 「我々の生産性問題が説明できない理由によって盛衰する『企業家精神(the spirit of entrepreneurship)』に帰着するという見解は絶望の助言である。なぜなら、それはひとたび衰えたその精神をいかにして再び活性化させるかということに対して何の指針も提供しないからである」[Baumol 1990: 894]。

-
- 5) 「例えば、次のようなことが提案されてきた。すなわち、キャピタルゲイン課税に短期間保有する資産に対してははっきりと税を増やし、例えば2年以上保有する資産に対してはかなり税を減らすというような『収益中立的な』修正をすることによって、乗っ取り活動を、それを妨害する以上に、かなり生産性へ寄与する方向へと向けさせるだろう」[Baumol 1990: 917]。

図1 ゲームのルールと企業家性



彼の議論は以下のように要約することができる(以下図1を参照のこと)。レントシーキングを促進させる企業家性AやBの活動を活性化させるゲームのルール α が支配的な状況を想定するとして。そこでは、レントシーキングの得意な担い手aやbによって企業家性AやBが担われるようになるが、レントシーキングが不得意な担い手cやdやeは、企業家性AやBを担おうとしてもうまくいかないし、生産的なイノベーションを促進する企業家性CやDやEを担おうとしてもゲームのルール α の下ではうまくいくことがない。結果として、非生産的ないしは破壊的な企業家活動が支配的となってしまう。そこで、政府が税制や法体系を変更することによって、生産的なイノベーションを促進する企業家性CやDやEを活性化させるゲームのルール β が支配的になったとして。そのようになれば、それまで企業家性AやBを担ってきた担い手aやbはそれまで通りの活動によって利益を得ることが難しくなる。その一方で、これまで生産的なイノベーションを行うことで利益を獲得しにくかった担い手cやdやeが企業家性CやDやEを担うことで利益を獲得できるようになる。これによ

って生産的な企業家活動が支配的になる。

ボーモルは、これをシュンペーターの議論を基にした経済政策論と位置づけている⁶⁾。その要点は、第一に本来企業家性はその担い手が富や地位や名声、権力などを達成する手段として担われるものなので、その結果が生産的なイノベーションとなったかどうかは担い手にとっては副次的な要素だということである。そして、そのような多様な企業家性が存在する中で、ゲ

6) 「ここでの議論で最も重要なことは、シュンペーターの企業家活動に関するリストはレントシーキングの行為におけるイノベーション、例えば、最初にそれを活用する者へとレントを迂回させるのに効果のある以前には用いられなかった法的しかけの発見のような項目を含めることによって実用的に拡張することができるということである。そのような社会にとって疑問の余地のある価値をもつ活動(私はこれを『非生産的企業家性(unproductive entrepreneurship)』の活動と呼ぶ)をシュンペーター的イノベーションのリスト(といても、独占の創造というシュンペーターがイノベーションと含めたものはきっと疑問の余地のあるものである)に含める提案をするのは一見したところ奇妙に思われるかもしれない。しかし、すぐに見ていくように、これはそれに従う分析にとってきわめて重要な処置である」[Baumol 1990: 897]。

ームのルールをコントロールすることによって生産的なイノベーションの担い手を増やしていくことができるというのがもうひとつの要点である。

2. 生産的・略奪的: Holcombe [2007]における企業家活動の評価

ボーモルは歴史的事象を基に、ゲームのルール次第で企業家活動が生産的にも非生産的(時には破壊的)にもなることを論じた。そして、その鍵が企業家性の担い手にとってのインセンティブの体系であるゲームのルールであり、立法者はそれをコントロールしようと論じた。しかし、立法者自身も常に生産的な方向に企業家活動を主導するゲームのルールを置くとは限らない。立法者自身も自らの富・権力・地位・名声を得るために創造的な存在であり得るし、そこにもゲームのルールが存在しているからである。この問題を考える上で、我々はホルコム(Holcombe [2007])が提示した政治的企業家性(political entrepreneurship)に関する議論を参照することができる。

彼の企業家論の特徴は、市場経済の下での企業家活動が経済進歩をもたらす重要な要素であるとしている点である⁷⁾。彼の言う経済進歩とは、GDPのような量的変化を意味する経済成長とは異なり、経済生活の質的变化を伴う経済変化を意味している。その例として、彼はアメリカの週平均労働時間が50時間から35時間へと減少したことを挙げている。これは一見すると労働生産性の向上に伴う15時間の労働時間の減少という量的な変化に見えるが、重要なのは労働の性質がより安全にそして身体に負担をかけないようになったという労働の質の変化の方であり⁸⁾、このような質的变化は20世紀初頭

には22%であった高校修了者の割合が20世紀終わりには88%へと引き上がるという次なる質的变化をもたらす。これが彼の言う経済進歩である。

彼が述べた経済進歩は生産的な企業家活動によってもたらされる。しかし、「問題は、人々の本来の企業家的衝動を破壊的な方向ではなく生産的な方向へといかに導くかである」[Holcombe 2007: 113]と述べるように、ホルコムもまた全ての企業家活動が生産的なイノベーションとなるわけではないと論じている。それゆえ、いつ、どこで、誰が、どのような企業家性を担うのかという問題が重要となってくる。

そこで彼が重視するのが制度である。「企業家的活動は企業家に企業家的活動からの利益を自分ものとするのを許す制度的構造にかなりの部分依拠している」[*ibid.*]と述べているように、「制度的構造」によって企業家性の担われ方が異なるからである。ホルコムは、経済進歩を導く制度として所有権を保護しつつ、経済的自由をもたらすような制度を想定しており、そのような制度のひとつとして市場経済を挙げている。

「市場経済は諸個人に対して、その時と場所に関する彼ら自身の特定の知識を基に活動することを許し、そして企業家利益という形式で、企業家的に活動する誘因をも提供する」[*ibid.*:113]と述べるように、市場経済では企業家活動の機会が多く存在し、そのような機会に対して機敏に対応することによって新たな企業家活動の機会が生まれ、企業家活動は活性化される。このような企業家活動の連鎖が経済進歩をもたらすというのがホルコムの議論の特徴である⁹⁾。したがって、市場経済という制度的構

ようになる一方で、人々が行う仕事においてより重要な進歩の要素は仕事時間の量的減少や産出量の量的増加ではなく、むしろ仕事の性質における質的变化である」[Holcombe 2003b]。

9) ただし、彼が述べる企業家活動の連鎖は最終的に新古典派的な意味での市場均衡へと修練していく

7) 彼の企業家論に関しては他に、Holcombe [1998] [1999a] [1999b] [2002] [2003a] [2003b]を参照のこと。

8) 「人々がより少ない時間でより多くの所得を得る

造の外で企業家性が担われるとき、それは必ずしも経済進歩へと結びつかないことになる。ホルコムはこの点を政治的企業家性に言及することによって明らかにしている。

政治的企業家性とは「ある個人が政治的利益機会を認め、活動する時」[*ibid.*:143]担われるものであり、それは市場における企業家活動と比べて略奪的な企業家活動となりやすい。そもそも、企業家活動には、(1)利益機会の存在、(2)機会を見抜き、利益機会を認識するのに十分なほど機敏な主体、(3)ひとたび見抜いた機会を基にして活動しようとする主体、という三つの要素が必要であり、それは市場においても政治においても変わらないと彼は述べている。市場あるいは政治状況の中に存在する利益機会を発見し、それに対して行動を起こす主体がいることによって初めて企業家活動が現れるという点では市場も政治も変わらないからである。

ただし、「市場交換は自発的な合意によっているが、それに対して政治活動は常にその背後に強制という要素がある」[*ibid.*:143]と述べているように、両者の間には根本的な相違がある。この相違は次の二点に現れる。第一に、経済が仮に完全に一般均衡の状態になっているとすれば、未利用の利益機会は市場に存在しないということになるが、あるものから他のものへと資源を強制的に移転させることによる政治的な利益機会は消えることはない。それゆえ、政治的企業家性を担うものにとってその機会は常に存在することになる。そして、第二に、市場において成功する企業家活動は厚生を高めるものであるのに対して、政治においてはそこで獲得者が得るものよりも損失者が失うものの方が大きく、決して厚生を高めるものとはならない。政治的企業家性が略奪的な企業家活動となりやすいと述べている理由はここにある。

という新古典派的なカーズナー解釈に近く、我々の提示する企業家活動の連鎖とは意味合いが異なる。これについては後述する。

そもそも政治的企業家性にとっての利益機会はどこにどのような形で現れるのか。彼によれば、そこには二つの源泉がある。第一に、利益機会は「非効率性の排除あるいは政治的過程を通じた取引から利得を得られる政治的機会の発見を通じて」[*ibid.*:147]生じる。このような源泉からはどのような政治的利益をもたらすのか。これについてホルコムは次のように述べている。「政治的に最小費用の方法が与えられていないならば、目的が最小費用で達成されるように政府活動の性質を再構築することによって利益機会が生じる」[*ibid.*]。つまり、ある特定の政治目的を費用節約的に達成することができたならば、それによって別の政治目的を達成することができる。これがここでの政治的企業家利益となっている。現在遂行されている政策をより無駄なく行うことによって、別の遂行すべき政策に着手することができる。このような政治的企業家活動の連鎖は、効率的な政治的資源配分をもたらすのに寄与する。

この第一の源泉からもたらされる政治的企業家活動は、効率性を増進させる生産的企業家活動をもたらすものであるが、それに対してもう一つの源泉は効率性を増進させない略奪的企業家活動をもたらすものとなっている。それは、「ある人々の集団から他の人々の集団へと富を強制的に移転させることによって」[*ibid.*]生じる利益機会である。富を供出させられてしまう人々からの政治的支援を失ったとしても、それ以上に移転した富を受け取る人々からの政治的支援の方が強ければ、政治的企業家は強制的な富の移転によって利益を得ることができる。ホルコム自身も述べているように、このような所得再分配は財政の役割として認められたものである。しかし、彼は民主政治システムの下ではこのような政治的企業家活動の機会は常に存在し、それゆえこのような略奪的企業家活動の連鎖が生じても効率性の増進に寄与しないことを指摘している。

彼は、このことを、1ドルを三人で分配す

るという仮説的事例をもって説明している(以下表1を参照のこと)。当初、三人の内の a と β が提携して、1ドルを当初案 $(a, \beta, \gamma) = (1/2, 1/2, 0)$ のように分配しようとした。そこで分け前のもらえない γ が代替案A $(a, \beta, \gamma) = (0, 2/3, 1/3)$ を提示したとする。代替案Aは a が分け前を失うことによって、 β と γ に分け前を増やすものであり、 β と γ が提携すればこの案が通ることになる。それに対して、 a が代替案B $(a, \beta, \gamma) = (1/3, 0, 2/3)$ を提示したとする。この案は、 β の分け前を奪うことによって、 a と γ の分け前を増やすものであり、 a と γ が提携すればこの案が通ることになる。さらに、 β が、 γ の分け前を奪うことによって a と β の分け前を増やすという代替案C $(a, \beta, \gamma) = (2/3, 1/3, 0)$ を提示すれば、 a と β の提携によってこの案が通ってしまう。このように、多数派のメンバーが循環的に入れ替わることによって、分配状況が変わってしまう。この時配分状況が変わったとしても、効率的な分配状況が実現されているわけではない¹⁰⁾。

彼は、この事例を用いて、代替案Aを提出した γ 、代替案Bを提出した a 、そして代替案Cを提示した β が政治的企業家性の担い手であり、それぞれ a 、 β 、 γ の取り分を奪うことによって自らの取り分を増やしていく過程を

表1 略奪的企業家活動の利益機会

	a	β	γ
当初案	1/2	1/2	0
代替案A	0	2/3	1/3
代替案B	1/3	0	2/3
代替案C	2/3	1/3	0

示したが、それが可能なのは民主政治システムという制度的構造があるからである。民主政治の下では多数派の利益が重要であって、その際少数派の損失を過小なものとして認識させ、時には損失を無いものとして扱うことがあるからである。

また、彼は、市場経済における企業家間の競争とは異なり、政治的企業家間の競争には個人間の競争と政党間の競争という二つの側面があると論じている。その中でも重要なのが、現職者と非現職者という個人間の競争である。すでに政治的権力を持っている現職者は、その力を奪おうとする挑戦者との競争の中で、挑戦者に対しては対立的な姿勢を取り、現職者間が連携し、有権者に有利になるような強制的な資源の移転をすべく政治力を活用するようになるからである。

一方、競争的状况が政党間のものであるとすれば、それは、一時的な独占的地位を巡る企業間の競争と同じようなものであり、競争していく中で独占利益がゼロに近づいていく形で効率的な資源配分をもたらしていくことになる。言い換えれば、政党間での競争ならば政治的企業家性は生産的企業家活動となる傾向にある。それに対して、競争が現職者と挑戦者との間のものであれば、現職者は常に参入障壁を設けて、政府の強制力という利益を確保しようとする。それ故、現職者は自らを支持する投票者や利益集団の意向をかなえるべく行動しなければならず、それが略奪的企業家活動となって現れる。ただし、ある特定の略奪的企業家活動の源泉は当然のことながら永続するわけではない。現職者が支持者の意向に従ったがゆえに自らの利益が無くなってしまふということがあるからであ

10) この事例が示しているように、ここで彼は生産的という用語をパレート効率的という意味で用いている。ここでの用語法では、パレート改善をもたらす企業家活動が生産的な企業家活動であって、そのような状況をもたらさない企業家活動が略奪的な企業家活動ということになっている。その一方で、彼は経済進歩をもたらす企業家活動を生産的とも考えている。我々はこの二つの定義が同じであるとは考えていない。シュンペーターがしばしば事例で取り上げるように、馱馬車に代わって鉄道が現れたとき、鉄道会社は時にホルコムを定義する略奪的な活動もしているからである。第3節で論じていくが、我々は、ホルコムとは違い、新たな企業家的機会を生み出していかどうかという意味で生産的という用語を用いていく。この定義はホルコムの後者の用語法に当てはまる。

る。しかし、上述した事例で見たように、略奪的企業家活動を遂行するきっかけとなる利益機会には常に他のところで見いだすことができる。

3. 企業家性は何を促進するか？

ポーモルは企業家性の担い手に対するインセンティブの体系であるゲームのルールによって、企業家性の担い手が生産的にも非生産的にもなりうることを指摘し、特にレントシーキングを抑制する上で立法者の役割が重要であることを論じた。また、ホルコムも制度的構造によって、企業家性の担い手が生産的にも非生産的にもなりうることを指摘した。特に、多数派の利益が優先される民主政治システムという制度的構造の下では、立法者もまた略奪的な企業家性の担い手となりうることを示した。これら両者の議論に共通していることは、企業家活動は背後にあるルールや制度によって、生産的にも非生産的にもなりうることを指摘している点である。しかし、そもそも彼らが企業家活動を評価する上で基準としている生産性とはどのような意味なのだろうか。

ホルコムは、パレート改善の手続きを経ていることを論拠に上述した政治的企業家活動を略奪的としている。これは、彼が生産的企業家活動をパレート改善の手続きに準拠するものとして位置づけていることを示しており、彼が生産的をパレート効率のという意味で用いていることを示している。これに従えば、企業家活動は新古典派市場理論が前提とする市場均衡化をもたらす活動として位置づけられることにはならないだろうか。もちろん、カーズナー(Kirzner [1973])は企業家活動が市場均衡化をもたらすと述べているが、彼が述べる均衡化と新古典派経済学における均衡化とは意味が異なる¹¹⁾。事実、彼は完全知識の前提や完全競争市場におけ

る均衡化の論理矛盾を指摘している。そこでは、完全知識の前提を置く限り、企業家競争の過程で生じる発見やそれに伴う驚きや失望などが生じず、完全競争市場の前提に近づくほど企業家競争という過程を説明することができなくなることが論じられている(Kirzner [1997])。新古典派経済学が前提とする市場均衡化の過程を担う活動を生産的企業家活動として評価することには、以上のような問題がある。

一方、ポーモルは経済成長を促す企業家活動が生産的であるとし、税制や法体系の変更を通じて、生産的な企業家活動を促進させ、経済成長に貢献しない非生産的な企業家活動を抑制することにより経済成長を促進させるという政策を提示する。しかし、これには二つの問題がある。ひとつは、経済成長をGDP成長として考えているとすれば、そこで述べている経済成長とは、シュンペーター(Schumpeter [1926])が企業家活動なしに達成されうるものとして述べた経済成長でしかないということである。シュンペーターは、与件としての人口、資本量、消費者嗜好の変化に既存の行動様式や経済慣行をもって適応していく循環フローの過程を述べているが、この種の経済成長はこの過程から説明することは可能である。

また、もしポーモルが想定している経済成長がシュンペーターの述べた経済発展を伴うものだとすれば、そもそもどのような企業家活動を抑制し、どのような企業家活動を促進すべきかを見極めることは難しい。シュンペーターは企業家活動を創造的の反応と呼んだが、それは事前にはその活動を理解することができず、不可逆的な変化をもたらす活動という意味であった。そして、その発生頻度ないし強度は、社会における人材の質や個人の意思決定・行動パターンなどに依存する(Schumpeter [1947])。仮に抑制または促進すべき企業家活動を同定できたとしても、それが依拠している意思決定や行動パターンを同定しなければならない。本来事後的にしかその成果を評価することのできない企業

11) これについては、Kirzner[1973] [1992] [1997]を参照のこと。

家活動をこのような形でコントロールするには限界がある。

生産的であったかどうかを事後的にしか評価できない企業家活動に対して、生産的—非生産的という視点から評価することには問題がある。我々は、改めて企業家性の担い手に求められていることが何なのかについて考える必要がある。そのヒントになるのは、A.H. コール (Cole [1959]) の議論である。彼は、企業家活動がもたらす変化には天然資源の利用可能性や資本循環の流れ、労働の質、消費者需要といった経済の諸条件の変化だけではなく、それをとりまく文化社会的環境の変化も含まれると述べている。この変化には、例えば自動車や電話、ラジオやテレビの出現とその普及によって、輸送や情報発信・伝達の生産性が向上されたといったポーモルやホルコムらが社会的生産性の向上と呼んだ変化だけではなく、それにとまなう仕事や生活様式の変化、そしてこのような変化をもたらす企業家活動の遂行主体や遂行形態、そして活動領域の変化も含まれている。重要なことは、これら多層にわたる変化は、一企業家活動によってではなく、企業家競争という多くの企業家活動の継起を通じてもたらされるものだということである。

これは、それ自体が生産的か否かということよりも、企業家競争という経済秩序を形成・発展させるかどうかという側面から個々の企業家活動を評価すべきであるということの意味する。蒸気エンジン、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン、電気モーターなど、動力源の多様化をもたらしたものが企業家競争であるとすれば、ガソリンエンジンからハイブリッド、電気モーターへと支配的な動力様式を選択してきたのも企業家競争である。そして我々の仕事や生活様式を多様化させたのも企業家競争であれば、このような企業家活動なしには機能しなくなるように経済システムを進化させてきたのも企業家競争である。我々はこのような企業家競争の形成と発展をもたらす要因としての企業家

性を積極的に担う主体を評価する必要がある。

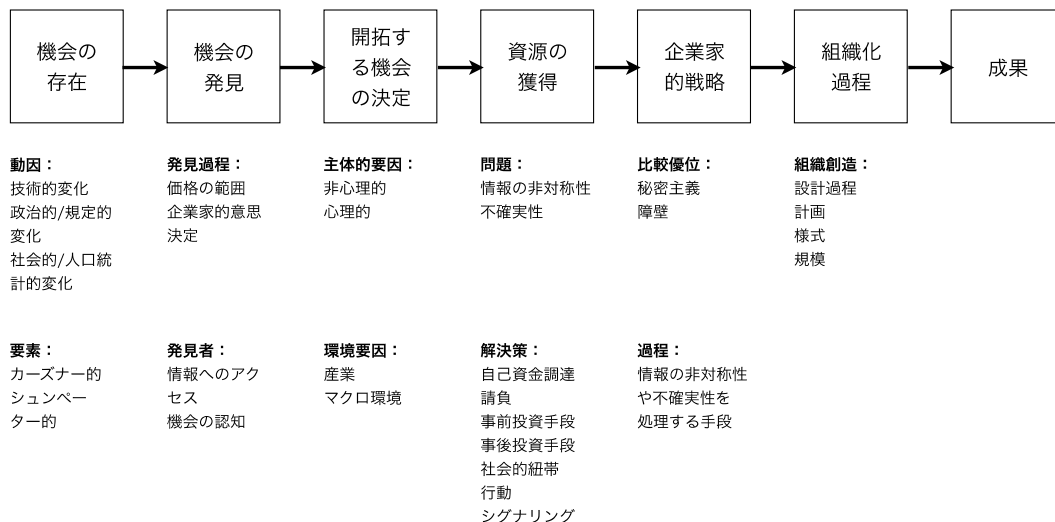
4. 企業家活動の評価軸：機会と制度

シュンペーターが創造的適応と述べたように、企業家活動には意図したものと異なる成果をもたらす可能性が常に含まれている。このような企業家活動によって形成される企業家競争の下で、経済生活の多様化や、多様化した経済生活の選択がなされ、企業家活動の担い手・担われ方・活動領域も変化していく。個々の企業家活動に求められることは、既存の企業家競争への参入や新たな企業家競争の形成を促すことにある。問題は、どのようにしてこのような企業家活動の側面を評価するのかということである。これに関して、我々は第一に企業家活動のきっかけをもたらす機会、第二に企業家活動と経済システムとの関係性を決定する制度という二つの軸をもって評価すべきであると考え

第一の企業家的機会についてであるが、これに関して我々はシェイン (Shane [2003]) による企業家活動の過程を参照することができる (以下図2を参照のこと)。彼は、進取的な主体とそのような主体によって活用されるべき事象との間のインターフェイスとして企業家的機会を位置づけ、経済社会に存在するこのようなインターフェイスの発見・評価・活用に携わる活動として企業家活動を位置づけている¹²⁾。それゆえ、彼は、企業家的機会の発見と開拓すべき機会の決定、そしてそこから一定の成果を出す上で必要な資源の調達や戦略の決定を行い、実際に成果を出すべく諸活動を組織化していく過程

12) 事実、彼は企業家性を「進取的な諸個人と有益な諸機会の束」[ibid.: 9]として説明し、企業家活動を「それまで存在していなかった成果を組織化することを通じて、新しい財やサービス、新しい組織化の方法や新市場、新行程、そして原材料を導入する機会を発見、評価、活用することに関わる活動」[Shane 2003: 4]と定義している。

図2 企業家活動の過程



出所: Shane[2003] p.251

などをもって企業家活動を説明している。企業家競争はこのような機会を通じて参入し競争していく主体によって形成されることになる。

企業家的機会に関しては、ホルコムも次のように述べている(Holcombe[2003a])。彼によれば、企業家的機会には(1)市場の不均衡、(2)生産可能性の拡張、(3)企業家活動、という三つの源泉がある。第一の源泉は、選好の変化や気候変動、天然資源の激減などによって市場の不均衡が生じ、企業家がそれを参入の機会として発見し、実際に参入することによって市場の均衡化が図られる。第二の源泉は、生産可能性の拡張を企業家が機会として発見し、活用することによって規模に対する収穫逓増がもたらされ、収穫逓増に伴う資本性能や労働力の向上、さらに産出量の増加や市場範囲の拡張などがさらなる機会として発見され、活用される。そして第三の源泉が、以前に行われた企業家活動によって可能となった事柄が機会として発見し、活用されていくというものである。我々が個々の企業家活動を評価する上で最も重視するのは、新たな企業家的機会をもたらす企業家活動であるかどうかである。これに従えば、ホルコ

ムが挙げた第三の源泉が企業家活動の連鎖をもたらす過程において重要となる。

以上から、企業家競争という競争的秩序を形成・活性化させる上で、他の企業家活動を誘発する企業家活動を評価する上で、我々は企業家的機会という点に着目する。具体的には、個々の企業家活動を企業家競争の形成と発展において不可欠な企業家的機会の連鎖に貢献したかどうかという観点から評価すべきであると考え

る。企業家的機会という企業家性を担う契機があっても、実際にその契機を活用して多くの企業家活動が生じるかどうかは企業家活動と経済システムとの関係性次第である。シュンペーターは、資本主義の初期において企業家活動の遂行には「確固たる事物をつかみ、その真相をみる意志と力」、「ひとりで衆に先んじて進み、不確定なことや抵抗のあることを反対理由と感じない能力」、さらに「他人への影響力」[Schumpeter1926=1977:(上)230頁]などをもつ主体が不可欠であると述べ(Schumpeter[1926])、後期において企業家活動は組織的に遂行できると論じている(Schumpeter[1950])。

これは企業家活動と経済システムとの関係性の变化を示している。企業家活動の評価軸の第二として我々はこの点を考慮する必要がある。

企業家活動と経済システムとの関係性については、企業家活動を方向付けるインセンティブ体系を挙げることができる。これについて我々は第一節においてポーモルの議論をみてきたが、彼はインセンティブ体系(「ゲームのルール」)と企業家活動に関して次のような命題を提示している。

- (命題1) ゲームのルールは場所と時期が異なれば劇的に変化する
- (命題2) ゲームのルールの変化に応じて企業家的な行動も変化する
- (命題3) 生産的活動と非生産的活動との間の企業家性の分配が経済のイノベーティブ度や技術的発見が普及する度合いに強い影響力をもつ

命題1と2は、企業家へのインセンティブ体系がその時々、社会的状況に応じて変化し、企業家活動もそれに伴って変化するというインセンティブと企業家活動との関係性を述べたものである。第一節で見てきたように、彼は古代ローマ、中世中国、中世ヨーロッパなどの歴史的事象を参照しながら、この二つの命題を裏付けている。我々はこれらの事例から次の二点について言及しておく必要がある。第一に、ポーモルが命題1と2で示す変化は長期的だということである。そして第二に、彼はこれらルールの変化をもたらす外的要因として外国の侵略や予期しない気候変動などを挙げているが、事例が示す長期的な社会的状況の変化を通じて変化しているのはインセンティブ体系だけではなく、企業家性のあり方も変化しているということである。

企業家性の在り方の変化には、豪族や建築技師、僧侶、商人などのように企業家性の担い手が変化していくことと、企業家性の担い手なし

には機能しなくなっていくという経済システムの進化が含まれている。ここで述べている経済システムの進化については、企業家活動の担われ方の変化と企業家活動の活動領域の変化を見ることができ、前者は、ポーモルが示した事例で示されているような担い手の変化ではなく、企業家活動の遂行組織の変化と言い換えることができる。日常的に企業家と言えば通常個人を指すが、その活動は個人でなしえるものではなく、通常組織的に担われている。我々は企業家性の担い手を果たすという機能的な意味で企業家という概念を用いている。それゆえ、企業家として企業組織を置くこともできる。企業家活動の担われ方の変化とは、企業家活動を遂行する企業組織の形態の変化とも言える。個人企業から法人企業へという企業家活動を遂行する組織形態の変化は企業家性の在り方の変化のひとつである。そして、ポーモルが示した事例では、軍事から公共事業、そして商業、産業へと企業家活動の領域が変化していることも注目し得る。社会企業家やソーシャルビジネスというように、社会的課題の解決に対して新しいビジネスモデルを提示しその実現を図ることで利益を獲得していく活動が現れているように、企業家活動の活動領域は今日においても変化し、拡張し、多岐にわたっている。これらは、いずれも企業家性なしには機能しなくなるような経済システムへと進化していく過程を示すものであり、制度進化は企業家活動を評価する上で重要な軸を構成する。

以上をまとめると、企業家活動と経済システムとの関係性の進化を考える上で、我々は以下の三つの変化について考えなければならないということになる。

- (a) インセンティブ体系(「ゲームのルール」)の変化
- (b) 企業家性の担い手の変化
- (c) 企業家性の在り方(担われ方と活動領域)の変化

ボーモルが命題3で示した内容は、(a)と(b)の比較的短期的な変化であると言える。彼は「ゲームのルールを即座にそして大きく変えることのできる手段(傍点原著)」[Baumol 1990: 917]として、政府による独占の制限や、被告側が無罪だった場合は原告側に訴訟の費用負担をさせるようにする制度を置くなどして、非生産的な企業家活動の抑制を図り、生産的な企業家活動を促す政策を政府が遂行することを提案している。ただし、政府が変えることのできる変化は企業家性の担い手に対するインセンティブ体系にとどまる。我々が重視するのは(b)と(c)のより長期的な変化である。現行の制度下では経済成長に結びつかず資源の浪費をもたらす活動であっても、それが新たな企業家活動の活動領域の開拓や新たな担われ方の先例となり、後続する企業家活動にとっての先駆けとなるのであれば、我々はそれらの活動を積極的に評価すべきであると考えらる。

5. 企業家活動の四類型

前節では、企業家活動の評価軸として機会と制度という二つの視点があることを述べた。本節では、これに基づいて企業家活動の四類型を提示する。我々が提示する企業家活動の評価軸は、(1)企業家的機会の創出—企業家的機会の消化、(2)制度進化—制度強化という二つである。

(1)は個々の企業家活動が新たな企業家的機会を創出・顕在化させるに至ったのか、それともすでに顕在化されている企業家的機会を消化する活動であったのかを示す。これは、企業家性の担い手が新たな企業家的機会を発見ないし創出するに至ったかどうかという側面を評価する軸である。上述したように、これは、企業家活動の成果を社会的生産性という視点ではなく、企業家競争という競争的経済秩序の形成に寄与したかどうかという視点で評価することを意味する。

その一方で(2)は当該の企業家活動が企業家活動の背後に存在するルールや制度の進化に寄与したか、それとも既存のルールや制度の強化に寄与したかということを示す軸である。これは、軍事活動のような非市場活動から発明に基づくイノベーションへとという企業家活動の活動領域の変化や、個人から組織へと企業家性の担われ方の変化といったA.H. コールが企業家的変化として述べた企業家活動によってもたらされる社会的変化の側面を評価する軸である。評価の時間軸としては、(1)が短期的であるのに対して、(2)は長期的である。

これら二つの評価軸を用いて、我々は企業家活動を以下の四つに類型化する(以下図3及び表2を参照のこと)。

類型1: 先導的企業家活動

自ら企業家的機会を創出し、制度進化に寄与する活動を先導的企業家活動とする。この類型の企業家活動を論じたものとしては、シュンペーター(Schumpeter [1926])のイノベーション、カーズナー(Kirzner [1973] [1992] [1997])の利益機会の発見とその参入、クリステンセン(Christensen [1997])の破壊的イノベーションを挙げることができる。

類型2: 追隨的企業家活動

すでに創出された企業家的機会を消化するものであるが、制度進化に寄与する活動を追隨的企業家活動とする。この類型の企業家活動を論じたものとしては、シュンペーターの追隨的参入やカーズナーの利益機会の発見とその参入を挙げることができる。

類型3: 寄生的企業家活動

すでに創出された企業家的機会を消化し、既存の制度を強化することに寄与する活動を寄生的企業家活動とする。この類型の企業家活動を論じたものとしては、ヴェブプレ

ン (Veblen [1904]) が提示した自らの所有権拡大を目的とする活動, ポーモルの非生産的あるいは破壊的企業家活動, ホルコム の略奪的企業家活動などを挙げることが できる。

類型 4: 保守的企業家活動

企業家的機会を創出するものではあるが, 既存の制度の強化に寄与する活動を保守的 企業家活動とする。これには, ペンローズ (Penrose [1959]) の企業の内部資源を活用 して企業成長をもたらす活動, ヴェブレ ン (Veblen [1904]) が提示した自らの所有 権拡大のために行う活動やガルブレイス (Galbraith [1978]) が提示したテクノスト ラクチャを中心とした技術進歩, クリステ ンセン (Christensen [1997]) が提示する持 続的イノベーションなどが含まれる。

ポーモルの議論は, 個々の企業家活動が経済 成長に寄与しうるかどうかという視点で生産的 か否かを評価する軸であった。言い換えれば, GDP 成長に寄与しうる活動が生産的でそうで ない活動は非生産的ということである。我々が 用意した四類型でこれら「生産的」に当てはまる ものは, 類型 2 の追隨的企業家活動と類型 4 の 保守的企業家活動である。これらの類型は, 発 見された利益機会に追隨的に参入することや企 業成長を促したりすることによって, 個々の企 業家活動が経済成長に寄与しうる。これらの類 型は, ポーモルが述べたようにインセンティブ 体系の調整を通じて限定的ではあるが制御する ことができるかもしれない。

その一方で, 類型 1 の先導的企業家活動と類 型 3 の寄生的企業家活動は「非生産的」に当て はまる。寄生的企業家活動についてはその理由を 既に見てきたが, なぜ先導的企業家活動も「非 生産的」に当てはまるのか。それは, 先導的企 業家活動の多くが失敗に終わり, 後続する追隨 的企業家活動や保守的企業家活動がなければ経

図 3 企業家活動の四類型

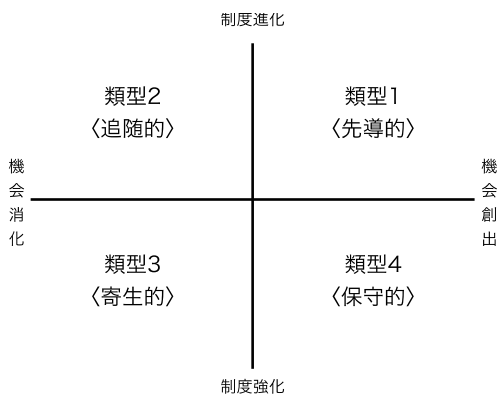


表 2 企業家論上での四類型の位置づけ

類型	代表的論者
1 先導的 (機会創出 / 制度進化)	シュンペーター(イノベーション) カーズナー(利益機会の発見・参入) クリステンセン(破壊的イノベーション)
2 追隨的 (機会消化 / 制度進化)	シュンペーター(追隨的参入) カーズナー(利益機会の発見・参入)
3 寄生的 (機会消化 / 制度強化)	ヴェブレン(所有権の拡大) ポーモル(非生産的・破壊的企業家 活動) ホルコム(略奪的企業家活動)
4 保守的 (機会創出 / 制度強化)	ペンローズ(企業家活動による企業成 長) ヴェブレン(所有権の拡大) ガルブレイス(テクノストラクチャを中心 とした技術進歩) クリステンセン(持続的イノベーション)

済成長へつながらないからである。

実は, 生産的—非生産的という評価軸の問題 点はここにある。個々の企業家活動が「生産的」 なものとして現れてくる追隨的ないし保守的企 業家活動は先導的企業家活動を前提としてい る。それゆえ, 「生産的」企業家活動を優遇し, 「非 生産的」企業家活動を抑制するような政策を行 うならば, 追隨的企業家活動はやがて停滞し, 保守的企業家活動のみが促進されるということ になる。保守的企業家活動が支配的になる企業 家競争の下では, 既存の財やサービス, システ ムの改良のみが行われ, 新たな財やサービス, システムなどの創出はなされない。これら追隨

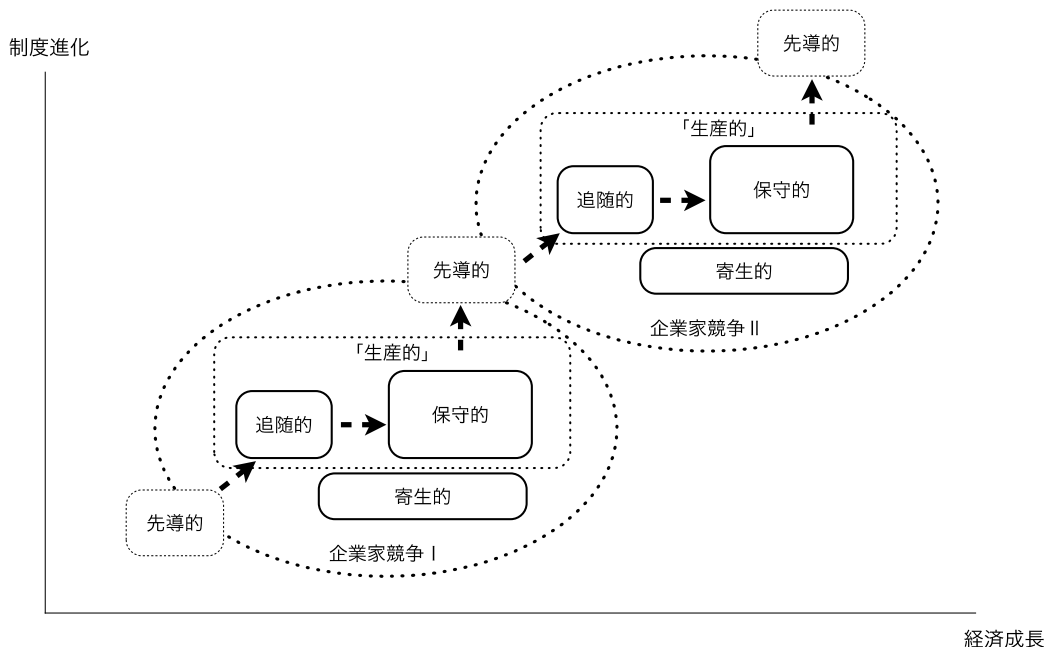
的ないし保守的企業家活動は形成された企業家競争を進展させるものとして評価すべきであるが、それら企業家競争の形成には先導的企業家活動が不可欠であるし、次なる企業家競争の発生に寄与するものとしても先導的企業家活動は重要な役割を担っている。しかし、このタイプの企業家活動は失敗に終わることが多く、その大半は「非生産的」な成果を残すことになる。「非生産的」な企業家活動を抑制する政策は、企業家性の担い手を追従的あるいは保守的なものへと偏在させ、結果として企業家競争という経済生活の多様化とその選択をもたらす競争的秩序の衰退をもたらす点で問題が多い。

我々は他の企業家活動を誘発するかどうか、そして企業家性の在り方(担われ方や活動領域)の変化をもたらすかどうかという視点から企業家活動を評価すべきであると論じてきた。これらは様々な企業家競争の形成と発展をもたらす要因だからである。最後に、企業家活動の四類型を基にした企業家競争の形成と発展という過程について考察する(以下図4を参照のこと)。

企業家競争はその内部で様々なタイプの企業家性が担われ、その競争的秩序の下で多くの財やサービスやシステムが生み出され、選択されていく。そしてこのような企業家競争が形成され、活性化されていくことによって、経済成長と制度進化という二つの過程が促進される。前者はGDP成長に現れる量的成長であるのに対して、後者は企業家性の担われ方の変化や企業家活動の活動領域の変化という経済進化の過程を意味する。この過程を説明する上で、企業家競争Ⅰと企業家競争Ⅱという二つの企業家競争の形成と発展のモデルを用いることにする(以下図4を参照のこと)。この二つの企業家競争には、馬車と鉄道、内燃機関による自動車とモーターによる電気自動車など様々な事例を当てはめることができる。

ひとつの企業家競争の中では様々なタイプの企業家活動がなされるが、それは先導的企業家活動に対する追従的企業家活動によって形成される。先導的企業家活動は自ら発見ないし創出した機会を活用して利益を獲得すべく活動してい

図4 企業家競争の形成と発展



くが、その多くは失敗に終わり、成功したとしてもそれ自体で企業家競争という経済秩序を形成するには至らない。経済生活の多様化とその選択をもたらすのが企業家競争だとすれば、経済生活の多様化をもたらすのは先導的企業家活動とそれに対する追隨的企業家活動によってである。

先導的・追隨的企業家活動によって新たに形成されるに至った企業家競争の下で、保守的企業家活動は新たな利益機会を発見し、企業家競争への参入を促す。例えば、ガソリンエンジンやディーゼルエンジンの開発と改良、それに関わる企業間のネットワークの構築など保守的企業家活動によってもたらされる事柄は多く、当該企業家競争に能力、資源、資金を寄せ集める諸力をもたらす保守的企業家活動は経済成長をもたらす活動としても重要である。

また、ひとつの企業家競争には、株式や債券の売買、関連する知的財産の売買、関連する企業の買収や訴訟など、レントシーキングによって利益を獲得する寄生的企業家活動が存在する。ポーモルが指摘するように、寄生的企業家活動が活発になることによって経済成長は時に阻害されることになる。

以上が企業家競争の形成と発展の過程である。ひとつの企業家競争から別の企業家競争が生じるかどうかは新たな先導的企業家活動を遂行する主体が現れるかどうかによる。既述したように、先導的企業家活動の多くは失敗に終わり、その担い手は無名のままである。しかし、この活動なしには新たな企業家競争は生ずることはなく、企業家性の在り方の変化をふくむ制度進化や経済成長はもたらされることはない。

6. おわりに

様々な経済学説を通じて浮かび上がるのは、市場経済における動的な調整とイノベーションを促進する主体としての企業家像である。動的調整とは、経済資源の配分ではなく、それ

を通じた経済生活の多様化とその選択という経済変化を意味する。そして、それは一企業家活動によってではなく、多くの企業家活動によって形成される企業家競争という経済秩序を通じてもたらされるものである。イノベーションも同様であり、多くの企業家活動による企業家競争を通じて遂行される。我々はこのような企業家活動を遂行する主体を企業家と定義し、その時企業家が担っているものを企業家性と定義している。企業家性とは市場経済システムに存在する複製子であり、それは自らの地位や名声、富の追求という動機をもつ主体によって担われ、その担われ方の変化や活動領域の拡張をもたらすと同時に、経済生活の多様化と多様化した経済生活の選択をもたらす行動様式のひとつである。企業家性はその担い手の活動を通じて経済システムへと浸透し、それなしには機能しないように制度進化をもたらす。

このような企業家活動を評価する上で、我々は企業家活動を社会的生産性の向上に寄与するかどうかではなく、企業家競争の形成と発展に寄与するかどうかという視点を提示した。これは、生産的か否かという評価軸には、第一に社会的生産性という概念そのものが多義的であり、これを持って企業家活動を評価することが難しいという点、第二に多くは失敗に終わり資源の浪費をもたらすが、それなしには企業家競争が形成されることはない先導的企業家活動をこの評価軸ではうまく扱えないという点で問題があったからである。また、ポーモルが提示したような非生産的な企業家活動を抑制する政策は、結果として先導的企業家活動を抑制することにつながり、企業家競争それ自体を衰退させることになる。

我々が提示した企業家活動の四類型は、企業家活動の連鎖をもたらす企業家的機会を創出するかどうかという軸と企業家性の在り方の変化をもたらす制度進化という軸を用いることで、生産的・非生産的に代替しうる、促進すべき企業家活動を同定することができる。企業家競争

は資源、能力、資金を引き寄せる諸力をもつ競争的経済秩序である。そしてそのような秩序を形成し、その秩序に諸力をもたらすのは、多様な企業家性の担い手によってあることを確認する必要がある。

参考文献

- Baumol W.J. [1968] Entrepreneurship in Economic Theory, *The American Economic Review*, Vol.58 No.2, 64-71.
- Baumol W.J. [1990] Entrepreneurship: Productive, Unproductive, and Destructive, *Journal of Political Economy*, Vol.98, No. 5, 893-921.
- Baumol W.J. [1993] Formal Entrepreneurship Theory in Economics: Existence and Bounds, *Journal of Business Venturing*, Vol.8, 197-210.
- Baumol W.J. [2002] *Free-Market Innovation Machine: analyzing the Growth Miracle of Capitalism*, Princeton University Press.
- Cole A.H. [1959] *Business Enterprise in its Social Setting*, Harvard University Press([1965]『経営と社会』中川敬一郎訳 ダイヤモンド社).
- Christensen C.M. [1997] *The Innovator's Dilemma*, Harvard Business School Press([2001]『増補改訂版 イノベーションのジレンマ』玉田俊平太監修 伊豆原弓訳 翔泳社).
- Galbraith J.K. [1978] *The New Industrial State*, 3rd. ed. ([1980]『ガルブレイス著作集3 新しい産業国家第三版』都留重人監訳 TBSブリタニカ).
- Holcombe R. [1998] Entrepreneurship and Economic Growth, *The Quarterly Journal of Austrian Economics*, Vol.1 No.1, 45-62.
- Holcombe R. [1999a] Entrepreneurship and Economic Growth: Reply, *The Quarterly Journal of Austrian Economics*, Vol.2 No.2, 73-78.
- Holcombe R. [1999b] Equilibrium Versus the Invisible Hand, *Review of Austrian Economics*, Vol.12, 227-243.
- Holcombe R. [2002] Political Entrepreneurship and the Democratic Allocation of Economic Resources, *Review of Austrian Economics*, Vol.15, 143-159.
- Holcombe R. [2003a] The Origins of Entrepreneurial Opportunities, *Review of Austrian Economics*, Vol.16 No.1, 25-43.
- Holcombe R. [2003b] Progress and Entrepreneurship, *The Quarterly Journal of Austrian Economics*, Vol.6 No.3, 3-26.
- Holcombe R. [2007] *Entrepreneurship and Economic Progress*, Routledge.
- Kirzner I.M. [1973] *Competition and Entrepreneurship*, the University of Chicago Press.
- Kirzner I.M. [1992] *The Meaning of Market Process*, Routledge.
- Kirzner I.M. [1997] *How Markets Work: disequilibrium, entrepreneurship and discovery*(西岡幹雄・谷村智輝 [2001] 『企業家と市場とはなにか』日本経済評論社).
- Penrose E. [1959] *The Theory of the Growth of the Firm*, Oxford University Press([1962]末松玄六監訳『会社成長の理論』ダイヤモンド社).
- Shane S. [2003] *A General Theory of Entrepreneurship: the individual-opportunity nexus*, Edward Elgar.
- Schumpeter J.A. [1926] *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2. ([1977]『経済発展の理論(上)(下)』塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 岩波文庫).
- Schumpeter J.A. [1939] *Business Cycles: a theoretical, historical, and statistical analysis of the capitalist process*([2001]『景気循環論(オンデマンド版)(1)-(5)』金融経済研究所訳 有斐閣).
- Schumpeter J.A. [1947] The Creative Response in Economic History, *The Journal of Economic History*, Vol.7, No.2, 149-159.
- Schumpeter J.A. [1950] *Capitalism, Socialism and Democracy* 3rd.ed. ([1995]『資本主義・社会主義・民主主義』中山伊知郎・東畑精一訳 東洋経済新報社).
- Veblen T. [1904] The Theory of Business Enterprise(小原敬士訳[1965]『企業の理論』勁草書房).